SOMPOアセットマネジメント株式会社

発行日： 2026年11月19日

インドネシアの政策金利引き上げについて

11月18日、インドネシア中央銀行（以下、インドネシア中銀）は、政策金利であるBIレート（7日物リバースレポ金利）を0.25%引き上げ、6.0%とすることを決定しました。

今回の決定は、高まる世界的な不確実性のなかで、通貨ルピアの安定化に向けた取り組みのさらなる強化を目的とし、2026年と2027年のインフレ率を2.5±1%の目標範囲内に維持するための予防的措置であるとしています。

世界経済を巡る高い不確実性が根強く残るなか、金融市場のボラティリティ（変動性）は一段と高まっています。中東の地政学的緊張が原油価格などを高止まりさせており、2026年の世界経済成長率は3.1%前後と低調になる見込みです。また、AI関連企業の株価過剰評価への懸念などから、世界の投資家が新興国市場へのポートフォリオ投資配分を縮小しています。

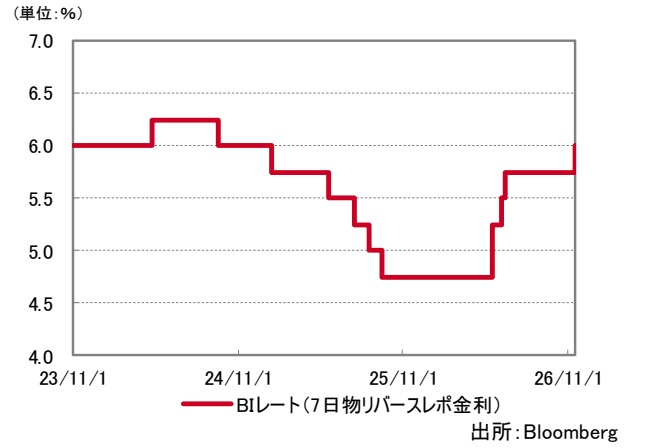
一方、インドネシア経済は堅調に推移しており、2026年第3四半期には前年同期比5.47%の成長を記録しました。
インドネシア中銀は、通貨ルピアの安定化を含む金融政策を引き続き強化していくとしています。

利上げ発表後、株価指数（ジャカルタ総合指数）は下落し、インドネシアルピアの対ドル相場は上昇しました。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

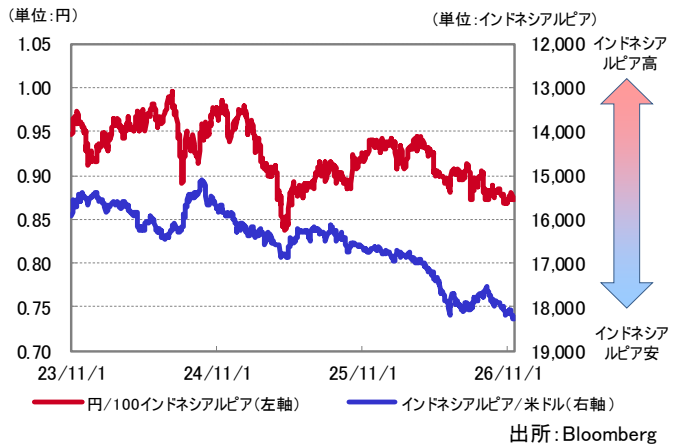
2023/11/01～2026/11/18



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2023/11/01～2026/11/18



出所：Bloomberg

株式市場の推移

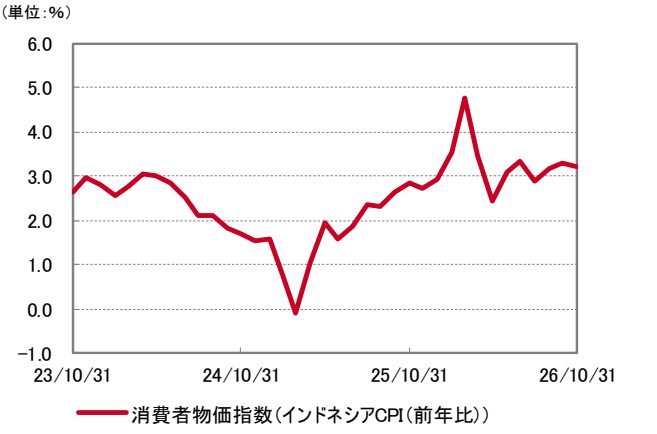
2023/11/01～2026/11/18



出所：Bloomberg

インフレ率の推移

2023/10/31～2026/10/31



出所：Bloomberg

・ジャカルタ総合指数とは、インドネシア証券取引所のRegular Board（通常の立会場）に上場される全銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。その著作権、知的財産権、その他一切の権利はインドネシア証券取引所に帰属します。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

［ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。
したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。